

奈良労働局発表

令和 7 年 12 月 23 日（火）

16 時 00 分解禁

【照会先】

奈良労働局職業安定部職業対策課  
課長 中南 一成  
障害者雇用担当官 岩脇 辰行  
（電話）0742（32）0209（内線377）

報道関係者 各位

## 令和 7 年 奈良県の障害者雇用状況の集計結果

### 民間企業における実雇用率は 2.94%で全国第 2 位

奈良労働局では、「障害者の雇用促進等に関する法律」に基づき、毎年 6 月 1 日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について、雇用義務のある事業主などに報告を求めており、今般、奈良県内の民間企業や公的機関などにおける、令和 7 年の障害者雇用状況の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

同法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇用することを義務づけています。

#### 【集計結果の主なポイント】

##### ＜民間企業＞（法定雇用率 2.5%）

- ・雇用障害者数は 3,159.0 人と前年より 122.5 人増加
- ・実雇用率は **2.94%**と前年より 0.06 ポイント低下
- ・法定雇用率達成企業の割合は **58.4%**と前年より 2.1 ポイント低下

##### ＜公的機関＞（法定雇用率 2.8%、県などの教育委員会は 2.7%）

- 県及び市町村 ・雇用障害者数は 560.5 人と前年より 35.5 人増加  
・実雇用率は 2.77%と前年より 0.05 ポイント上昇
- 県内教育委員会 ・雇用障害者数は 210.5 人と前年より 34.5 人増加  
・実雇用率は 2.41%と前年より 0.39 ポイント上昇

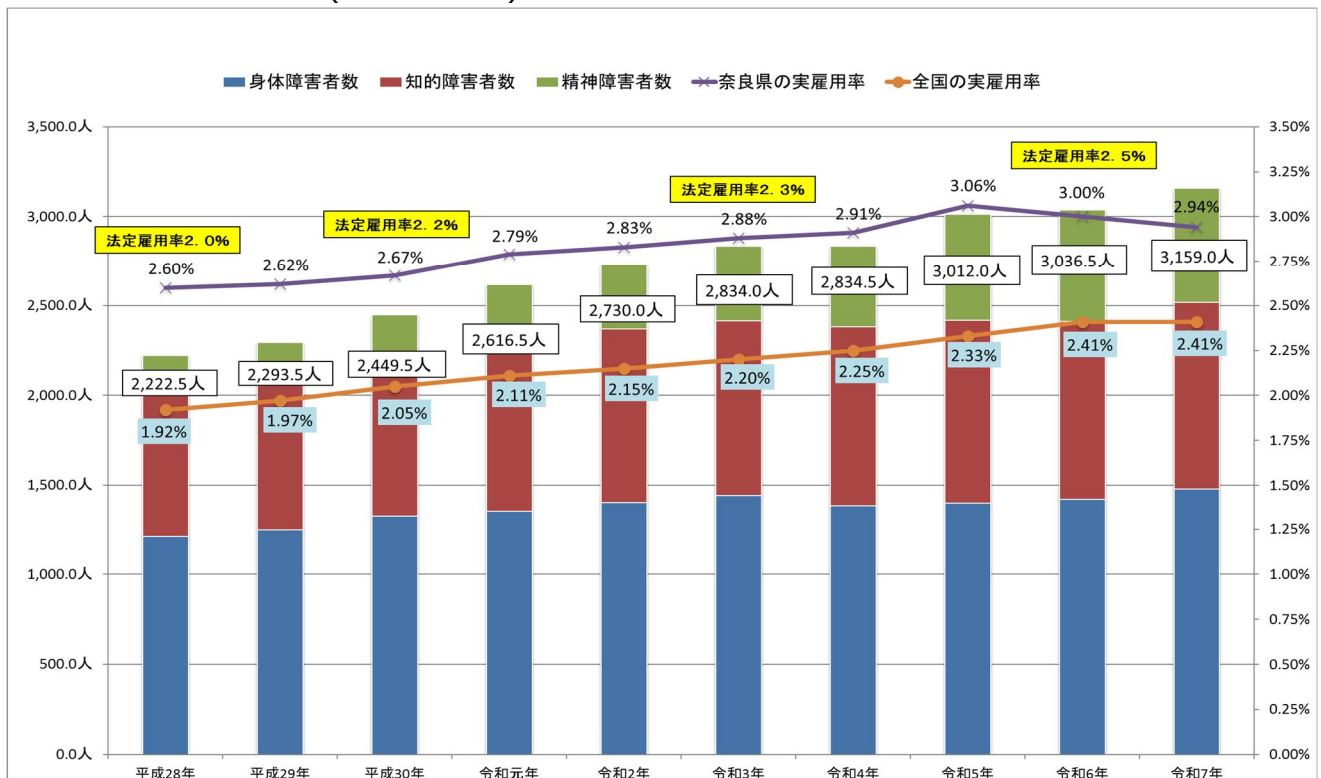
##### ＜独立行政法人など特殊法人＞（法定雇用率 2.8%）

- ・雇用障害者数は 141.0 人と前年より 3.5 人減少
- ・実雇用率は 2.57%と前年より 0.44 ポイント低下

## 【 総 括 】

- ・ 令和 7 年の民間企業における障害者実雇用率は 2.94%（前年 3.00%）で都道府県別では全国第 2 位（前年第 2 位）となりました。
- ・ 法定雇用率達成企業割合は 58.4%（前年 60.5%）で全国第 7 位（前年第 6 位）となりました。
- ・ 法定雇用率を達成した企業は 467 社で前年より 13 社増加しました。
- ・ 障害者雇用状況の推移は、奈良県の実雇用率が常に全国平均を上回り、平成 18 年以降においては法定雇用率を毎年上回っています。

### 【障害者雇用の推移】（過去 10 年間）



※ 民間企業における法定雇用率について、平成 25 年から平成 29 年までは 2.0%、平成 30 年から令和 2 年までは 2.2%、令和 3 年から令和 5 年までは 2.3%、令和 6 年以降は 2.5%となっている。

※ 障害者の数は次に掲げる者の合計数である。

平成 23 年～令和 5 年

- ・ 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）
- ・ 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
- ・ 精神障害者
- ・ 重度身体障害者、重度知的障害者である短時間労働者
- ・ 重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者（0.5 人でカウント）（※）

令和 6 年以降

- ・ 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）
- ・ 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
- ・ 精神障害者
- ・ 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者
- ・ 重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者（0.5 人でカウント）
- ・ 重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者（0.5 人でカウント）

※平成 30 年から令和 4 年までは精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当するものについてのみ、1 人分とカウントしている。

- ① 報告年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日以降に採用された者であること
- ② 報告年の 3 年前の年に属する 6 月 2 日より前に採用された者であって、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

※令和 5 年以降、精神障害者である短時間労働者については、1 人分としてカウントとしている。

## 【 概 要 】

### 1. 民間企業における雇用状況

◇ 実雇用率	2.94%	前年より 0.06 ポイント低下
◇ 雇用障害者数	3,159.0 人	前年より 122.5 人増加
┌ 身体障害者	1,479.0 人	┌ 前年より 56.5 人増加
└ 知的障害者	1,038.5 人	└ 前年より 49.5 人増加
└ 精神障害者	641.5 人	└ 前年より 16.5 人増加
◇ 雇用率達成企業の割合	58.4%	前年より 2.1 ポイント低下
◇ 報告企業	800 社	前年より 50 社増加

#### ○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合 <資料> 1(1)(2)

- ・法定雇用率 2.5%が適用される一般の民間企業（常用労働者数 40.0 人以上規模企業）数は 800 社（前年 750 社）となり、雇用されている障害者数は 3,159.0 人（同 3,036.5 人）と増加しています。
- ・雇用されている障害者 3,159.0 人のうち、身体障害者は 1,479.0 人（前年 1,422.5 人）、知的障害者は 1,038.5 人（同 989.0 人）、精神障害者は 641.5 人（同 625.0 人）となっています。
- ・実雇用率は 2.94%（前年 3.00%）、法定雇用率達成企業の割合は 58.4%（同 60.5%）となっています。

#### ○ 企業規模別の状況 <資料> 1(3)

- ・企業規模別にみた雇用されている障害者数は 40.0～100 人未満規模 926.0 人（前年 903.5 人）、100～300 人未満規模 1,227.0 人（同 1,182.5 人）、300～500 人未満規模 288.5 人（同 311.5 人）、500～1,000 人未満規模 380.5 人（同 367.0 人）、1,000 人以上規模 337.0 人（同 272.0 人）となっています。
- ・実雇用率では 40.0～100 人未満規模 2.99%（前年 3.22%）、100～300 人未満規模 3.50%（前年 3.41%）、300～500 人未満規模 2.46%（同 2.65%）、500～1,000 人未満規模 2.36%（同 2.38%）、1,000 人以上規模 2.49%（同 2.42%）となっています。
- ・法定雇用率達成企業割合は 40.0～100 人未満規模 58.9%（前年 60.1%）、100～300 人未満規模 62.2%（同 63.0%）、300～500 人未満規模 41.2%（同 62.9%）、500～1,000 人未満規模 42.3%（同 48.1%）、1,000 人以上規模 37.5%（同 42.9%）となっています。

#### ○ 産業別の状況 <資料> 1(5)

産業別にみた実雇用率では製造業 2.56%、運輸業・郵便業 2.58%、宿泊業・飲食サービス業 3.09%、医療・福祉 4.18%、サービス業 2.83%の 5 業種で法定雇用率を上回っていますが、農・林・漁業 0.00%、建設業 0.99%、電気・ガス・熱供給・水道業 0.86%、情報通信業 1.46%、卸売業・小売業 2.36%、金融業・保険業 2.28%、不動産業・物品賃貸業 2.16%、学術研究・専門・技術サービス業 2.38%、生活関連サービス業・娯楽業 1.97%、教育・学習支援業 1.72%、複合サービス事業 2.01%、については法定雇用率に達していません。

## 2. 県及び市町村等の機関における在職状況 <資料> 2

### 法定雇用率 2.8%（県及び市町村）

◇ 実雇用率	2.77%	前年より 0.05 ポイント上昇
◇ 雇用障害者数	560.5 人	前年より 35.5 人増加

### 法定雇用率 2.7%（県などの教育委員会）

◇ 実雇用率	2.41%	前年より 0.39 ポイント上昇
◇ 雇用障害者数	210.5 人	前年より 34.5 人増加

- ・ 県内の地方公共団体における在職状況については、法定雇用率 2.8%が適用される機関では、実雇用率 2.77%（前年 2.72%）で、在職している障害者は、身体障害者 387.5 人、知的障害者 41.5 人、精神障害者 131.5 人となっています。
- ・ 法定雇用率 2.7%が適用される機関では、実雇用率 2.41%（前年 2.02%）で、在職している障害者は、身体障害者 139.5 人、知的障害者 14.5 人、精神障害者 56.5 人となっています。

## ●県・市町村の機関（教育委員会含む）における法定雇用率未達成の機関

### ○法定雇用率 2.8%の未達成機関

大和高田市	(11.0 人不足)	三郷町	(1.0 人不足)
天理市	(0.5 人不足)	上牧町	(2.0 人不足)
橿原市	(1.0 人不足)	曾爾村	(0.5 人不足)
五條市	(1.0 人不足)	大淀町	(1.0 人不足)
御所市	(2.0 人不足)	国保中央病院組合	(2.0 人不足)
葛城市	(0.5 人不足)		
宇陀市	(4.0 人不足)		

※ 天理市、五條市は、公表時点までに達成済

### ○法定雇用率 2.7%の未達成機関

奈良県教育委員会 (24.5 人不足)

## 3. 特殊法人における雇用状況 <資料> 3

◇ 実雇用率	2.57%	前年より 0.44 ポイント低下
◇ 雇用障害者数	141.0 人	前年より 3.5 人減少

法定雇用率 2.8%が適用される特殊法人については、実雇用率 2.57%（前年 3.01%）で、報告対象機関のうち、在職している障害者は、身体障害者 68.0 人、知的障害者 41.0 人、精神障害者 32.0 人となっています。

### ○法定雇用率 2.8%の未達成機関

公立大学法人奈良県立医科大学 (10.5 人不足)

地方独立行政法人奈良県立病院機構 (0.5 人不足) ※奈良県立病院機構は公表時点までに達成済

## ◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である。

- 民間企業 ……
  - 一般の民間企業 …………… 2. 5 %  
(40.0人以上規模の企業)
  - 特殊法人等 …………… 2. 8 %  
〔労働者数36.0人以上規模の特殊法人、  
独立行政法人、国立大学法人等〕
- 国、地方公共団体 …………… 2. 8 %  
(36.0人以上規模の機関)
- 都道府県等の教育委員会 …………… 2. 7 %  
(37.5人以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

### 【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者については、当分の間、その1人をもって1人分としてカウントされる。

※ 重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である特定短時間労働者（1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者）については、0.5人分としてカウントされる。（就労継続支援A型の利用者は除く。）

## ◎ 除外率とは

### ○ 民間企業における除外率制度

各事業主が雇用しなければならない障害者の数を算定する基礎となる常用雇用労働者数を算定する際に、一定の業種に属する事業を行う事業所の事業主については、その常用雇用労働者数から一定率に相当する労働者数を控除する制度。

この除外率制度は、ノーマライゼーションの観点から、平成14年法改正により、平成16年4月に廃止した。経過措置として、当分の間、除外率設定業種ごとに除外率を設定するとともに、廃止の方向で段階的に除外率を引き下げ、縮小することとされている（法律附則）。

平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、一律に10ポイントの引下げを実施。

除外率設定業種	除外率	
	引下げ前	引下げ後
・非鉄金属製造業（非鉄金属第一次製錬精製業を除く） ・倉庫業 ・船舶製造・修理業、船用機関製造業 ・航空運輸業 ・国内電気通信業（電気通信回線設備を設置して行うものに限る）	5%	除外率適用無し
・採石業、砂・砂利・玉石採取業 ・水運業 ・窯業原料用鉱物鉱業（耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る） ・その他の鉱業	10%	除外率適用無し
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	15%	5%
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	20%	10%
・港湾運送業 ・警備業	25%	15%
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	30%	20%
・林業（狩猟業を除く）	35%	25%
・金属鉱業 ・児童福祉事業	40%	30%
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	45%	35%
・石炭・亜炭鉱業	50%	40%
・道路旅客運送業 ・小学校	55%	45%
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	60%	50%
・船員等による船舶運航等の事業	80%	70%

※除外率引下げによる雇用義務数への影響（例）

除外率 20%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率20%=1,013.9 ≒ <u>1,013人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－1,013=基礎労働者数 <u>4,056.5人</u>
	基礎労働者数4,056.5×法定雇用率2.5%=雇用義務数101.4125 ≒ <u>101人</u> （端数切り捨て）
除外率 10%の 場合	常用労働者数5,069.5×除外率10%=506.95 ≒ <u>506人</u> （端数切り捨て）
	常用労働者数5,069.5－506=基礎労働者数 <u>4,563.5人</u>
	基礎労働者数4,563.5×法定雇用率2.5%=雇用義務数114.0875 ≒ <u>114人</u> （端数切り捨て）

### ○ 国及び地方公共団体における除外率制度

各任命権者が採用しなければならない障害者数を算定する基礎となる職員数を算定する際に、一定の範囲の職種に従事する者（除外職員）を控除する制度。

平成16年4月1日から、除外職員の範囲を、国民の生命の保護や、公共の安全と秩序の維持を職務としており、その遂行のためには職員個人による強制力の行使等が必要であるような職員に限定することとした（警察官、自衛官など）。

なお、除外職員ではなくなった職員（医師、教育職員など）が一定割合を占める機関（病院、教育委員会など）については、当該職員が職員総数に占める割合を基に、当分の間、除外率を設定した上で、廃止の方向で段階的に引き下げ、縮小を進めていくこととしており、平成16年4月、平成22年7月、令和7年4月に、それぞれ、10ポイントの引下げを実施。

< 資料 >

1 民間企業における障害者雇用状況

(1) 概況

	企業数	法定雇用障害者数の 算定基礎となる労働者数	障害者の数	実雇用率		法定雇用率達成企業の割合	
				奈良県	全国	奈良県	全国
民間企業	企業	人	人	%	%	%	%
[2.5%]	800	107,407.5	3,159.0	2.94	2.41	58.4	46.0
	(750)	(101,111.0)	(3,036.5)	(3.00)	(2.41)	(60.5)	(46.0)

※( )内は令和6年6月1日現在の数値  
注 「法定雇用障害者数の算定基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難と認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

(2) 障害者別雇用状況 (人)

	障害者数 合計	身体障害者計	重度障害者	重度障害者以外	重度障害者	重度障害者以外	重度障害者	知的障害者計	重度障害者	重度障害者以外	重度障害者	重度障害者以外	重度障害者	精神障害者計	常用労働者	短時間労働者	特定短時間労働者
			(常用労働者)	(常用労働者)	(短時間労働者)	(短時間労働者)	(特定短時間労働者)		(常用労働者)	(常用労働者)	(短時間労働者)	(短時間労働者)	(特定短時間労働者)				
民間企業																	
[2.5%]	3,159.0	1,479.0	365	587	90	123	21	1,038.5	153	579	75	148	9	641.5	420	202	39
	(3,036.5)	(1,422.5)	(346)	(547)	(100)	(139)	(28)	(989.0)	(151)	(534)	(72)	(158)	(4)	(625.0)	(355)	(256)	(28)

※( )内は令和6年6月1日現在の数値  
注1. 「障害者数合計」は「身体障害者計」、「知的障害者計」及び「精神障害者計」の合計であり、資料1ー(1)概況の「障害者の数」に対応している。  
2. 法令上、「重度障害者(常用労働者)」については、1人を2人分と相当するものとしてダブルカウントを行い、「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」並びに「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人分に相当するものとして0.5カウントしている。  
ただし、「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントしている。  
3. 「常用労働者」とは、1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、「特定短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。

(3) 企業規模別概況

	企業数 <small>企業</small>	法定雇用障害者数の 算定基礎となる労働者数 <small>人</small>	障害者の数 <small>人</small>	実雇用率		法定雇用率達成企業の割合	
				奈良県 <small>%</small>	全国 <small>%</small>	奈良県 <small>%</small>	全国 <small>%</small>
計	800 (750)	107,407.5 (101,111.0)	3,159.0 (3,036.5)	2.94 (3.00)	2.41 (2.41)	58.4 (60.5)	46.0 (46.0)
40.0～ 100人未満	499 (446)	30,982.0 (28,035.5)	926.0 (903.5)	2.99 (3.22)	1.94 (1.96)	58.9 (60.1)	44.7 (44.3)
100～ 300人未満	233 (235)	35,013.0 (34,656.5)	1,227.0 (1,182.5)	3.50 (3.41)	2.18 (2.19)	62.2 (63.0)	48.6 (49.1)
300～ 500人未満	34 (35)	11,707.5 (11,760.5)	288.5 (311.5)	2.46 (2.65)	2.27 (2.29)	41.2 (62.9)	40.3 (41.1)
500～ 1,000人未満	26 (27)	16,156.5 (15,422.5)	380.5 (367.0)	2.36 (2.38)	2.41 (2.48)	42.3 (48.1)	44.5 (44.3)
1,000人以上	8 (7)	13,548.5 (11,236.0)	337.0 (272.0)	2.49 (2.42)	2.69 (2.64)	37.5 (42.9)	57.5 (54.7)

※( )内は令和6年6月1日現在の数値

(4) 障害者別雇用状況

(人)

	障害者数 合計	身体障害者計						知的障害者計						精神障害者計			
			重度障害者 (常労労働者)	重度障害者以外 (常労労働者)	重度障害者 (短時間労働者)	重度障害者以外 (短時間労働者)	重度障害者 (特定短時間労働者)		重度障害者 (常労労働者)	重度障害者以外 (常労労働者)	重度障害者 (短時間労働者)	重度障害者以外 (短時間労働者)	重度障害者 (特定短時間労働者)		常労労働者	短時間労働者	特定短時間労働者
計	3,159.0 (3,036.5)	1,479.0 (1,422.5)	365 (346)	587 (547)	90 (100)	123 (139)	21 (28)	1,038.5 (989.0)	153 (151)	579 (534)	75 (72)	148 (158)	9 (4)	641.5 (625.0)	420 (355)	202 (256)	39 (28)
40.0～ 100人未満	926.0 (903.5)	395.0 (384.5)	83 (88)	183 (170)	26 (22)	32 (27)	8 (6)	379.0 (372.0)	76 (75)	155 (158)	55 (50)	34 (26)	0 (2)	152.0 (147.0)	112 (105)	36 (39)	8 (6)
100～ 300人未満	1,227.0 (1,182.5)	546.0 (525.0)	119 (104)	233 (212)	44 (56)	54 (84)	8 (14)	385.0 (351.5)	54 (51)	224 (190)	12 (15)	78 (87)	4 (2)	296.0 (306.0)	163 (123)	125 (176)	16 (14)
300～ 500人未満	288.5 (311.5)	151.5 (153.5)	43 (40)	47 (52)	9 (11)	17 (17)	2 (4)	82.5 (96.0)	6 (9)	57 (65)	7 (4)	10 (18)	3 (0)	54.5 (62.0)	42 (49)	10 (11)	5 (4)
500～ 1,000人未満	380.5 (367.0)	194.0 (185.0)	57 (56)	65 (57)	7 (10)	15 (9)	1 (3)	114.5 (105.0)	10 (10)	83 (70)	1 (3)	19 (24)	2 (0)	72.0 (77.0)	54 (53)	14 (22)	8 (4)
1,000人以上	337.0 (272.0)	192.5 (174.5)	63 (58)	59 (56)	4 (1)	5 (2)	2 (1)	77.5 (64.5)	7 (6)	60 (51)	0 (0)	7 (3)	0 (0)	67.0 (33.0)	49 (25)	17 (8)	2 (0)

※( )内は令和6年6月1日現在の数値

注1. 「障害者数合計」は「身体障害者計」、「知的障害者計」及び「精神障害者計」の合計であり、資料1－(3)企業規模別概況の「障害者の数」に対応している。

2. 法令上、「重度障害者(常用労働者)」については、1人を2人分と相当するものとしてダブルカウントを行い、「重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者」並びに「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者」については、1人を0.5人分に相当するものとして0.5カウントしている。
- ただし、「重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者」については、1人を1カウントしている。
3. 「常用労働者」とは、1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、「短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、「特定短時間労働者」とは、1週間の所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働者である。



## (5) 産業別概況

	企業数 企業	法定雇用障害者数の 算定基礎となる労働者数 人	障害者の数 人	実雇用率 %	法定雇用率 達成企業の割合 %
計	800 (750)	107,407.5 (101,111.0)	3,159.0 (3,036.5)	2.94 (3.00)	58.4 (60.5)
農,林,漁業	2 (2)	131.5 (92.5)	0.0 (3.0)	0.00 (3.24)	0.0 (50.0)
鉱業,採石業, 砂利採取業	- -	- -	- -	- -	- -
建設業	26 (20)	1,864.0 (1,416.0)	18.5 (14.5)	0.99 (1.02)	23.1 (25.0)
製造業	224 (226)	28,753.5 (28,991.5)	737.0 (749.0)	2.56 (2.58)	62.9 (65.0)
電気・ガス・ 熱供給・水道業	1 (1)	116.5 (123.5)	1.0 (1.0)	0.86 (0.81)	0.0 (0.0)
情報通信業	7 (6)	858.0 (780.5)	12.5 (13.5)	1.46 (1.73)	28.6 (50.0)
運輸業,郵便業	51 (40)	7,580.5 (6,024.0)	195.5 (150.0)	2.58 (2.49)	64.7 (62.5)
卸売業,小売業	102 (103)	12,359.5 (12,328.0)	291.5 (279.5)	2.36 (2.27)	49.0 (48.5)
金融業,保険業	6 (7)	3,854.5 (3,841.0)	88.0 (80.0)	2.28 (2.08)	33.3 (28.6)
不動産業,物品賃貸業	9 (9)	1,574.5 (1,534.5)	34.0 (24.0)	2.16 (1.56)	66.7 (44.4)
学術研究, 専門・技術サービス業	14 (14)	988.0 (965.0)	23.5 (19.0)	2.38 (1.97)	71.4 (57.1)
宿泊業,飲食サービス業	27 (22)	1,992.5 (2,019.0)	61.5 (56.5)	3.09 (2.80)	66.7 (68.2)
生活関連サービス業,娯楽業	17 (14)	1,906.0 (1,546.0)	37.5 (37.0)	1.97 (2.39)	52.9 (57.1)
教育,学習支援業	26 (21)	3,993.5 (3,500.0)	68.5 (53.0)	1.72 (1.51)	50.0 (23.8)
医療,福祉	219 (199)	31,874.5 (28,778.0)	1,333.0 (1,290.5)	4.18 (4.48)	61.6 (69.3)
複合サービス事業	1 (1)	1,642.0 (1,675.5)	33.0 (38.5)	2.01 (2.30)	0.0 (0.0)
サービス業	68 (65)	7,918.5 (7,496.0)	224.0 (227.5)	2.83 (3.03)	61.8 (66.2)

※( )内は令和6年6月1日現在の数値

(6) 障害者雇用状況の推移

		障害者の数(人)				法定 雇用率 (%)	実雇用率(%)				法定雇用率達成企業の割合(%)			
		奈良県		全国			奈良県		全国		奈良県		全国	
		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		対前年増減		
平成	18 年	1,103.5	22	283,751	11,127	1.8%	1.88	0.09	1.52	0.03	54.8	0.9	43.4	1.3
	19	1,147.0	43.5	302,716.0	18,965.5	1.8%	1.81	Δ 0.07	1.55	0.03	55.2	0.4	43.8	0.4
	20	1,180.0	33.0	325,603.0	22,887.0	1.8%	1.85	0.04	1.59	0.04	55.1	Δ 0.1	44.9	1.1
	21	1,300.0	120.0	332,811.5	7,208.5	1.8%	2.00	0.15	1.63	0.04	57.7	2.6	45.5	0.6
	22	1,367.5	67.5	342,973.5	10,162.0	1.8%	2.08	0.08	1.68	0.05	57.1	Δ 0.6	47	1.5
	23	1,566.5	199.0	366,199.0	23,225.5	1.8%	2.08	0.00	1.65	Δ 0.03	55.1	Δ 2.0	45.3	Δ 1.7
	24	1,651.0	84.5	382,363.5	16,164.5	1.8%	2.15	0.07	1.69	0.04	59.3	4.2	46.8	1.5
	25	1,761.5	110.5	408,947.5	26,584.0	2.0%	2.22	0.07	1.76	0.07	55.8	Δ 3.5	42.7	Δ 4.1
	26	1,822.5	61.0	431,225.5	22,278.0	2.0%	2.22	0.00	1.82	0.06	56.2	0.4	44.7	2.0
	27	1,982.5	160.0	453,133.5	21,908.0	2.0%	2.40	0.18	1.88	0.06	58.6	2.4	47.2	2.5
	28	2,222.5	240.0	474,374.0	21,240.5	2.0%	2.60	0.20	1.92	0.04	60.4	1.8	48.8	1.6
	29	2,293.5	71.0	495,795.0	21,421.0	2.0%	2.62	0.02	1.97	0.05	63.2	2.8	50	1.2
	30	2,449.5	156.0	534,769.5	38,974.5	2.2%	2.67	0.05	2.05	0.08	57.4	Δ 5.8	45.9	Δ 4.1
令和	元 年	2,616.5	167.0	560,608.5	25,839.0	2.2%	2.79	0.12	2.11	0.06	59.8	2.4	48.0	2.1
	2	2,730.0	113.5	578,292.0	17,683.5	2.2%	2.83	0.04	2.15	0.04	62.5	2.7	48.6	0.6
	3	2,834.0	104.0	597,786.0	19,494.0	2.3%	2.88	0.05	2.20	0.05	61.5	Δ 1.0	47.0	Δ 1.6
	4	2,834.5	0.5	613,958.0	16,172.0	2.3%	2.91	0.03	2.25	0.05	64.1	2.6	48.3	1.3
	5	3,012.0	177.5	642,178.0	28,220.0	2.3%	3.06	0.15	2.33	0.08	65.2	1.1	50.1	1.8
	6	3,036.5	24.5	677,461.5	35,283.5	2.5%	3.00	Δ 0.06	2.41	0.08	60.5	Δ 4.7	46.0	Δ 4.1
	7	3,159.0	122.5	704,610.0	27,148.5	2.5%	2.94	Δ 0.06	2.41	0.00	58.4	Δ 2.1	46.0	0.0

注  
障害者の数とは、次に掲げる者の合計である。

平成18年～

- ・身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)
- ・知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)
- ・精神障害者
- ・重度身体障害者、重度知的障害者又は精神障害者である短時間労働者(精神障害者である短時間労働者は0.5カウント)

平成23年～

- ・身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)
- ・知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)
- ・精神障害者
- ・重度身体障害者、重度知的障害者、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者(重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者は0.5カウント) (※)

※ 平成30年から令和4年までは、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者についてのみ、1人分とカウントしていた。

- ①報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ②報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

令和5年以降は、精神障害者である短時間労働者については、1人分とカウントしている。

令和6年～

- ・身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)
- ・知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)
- ・精神障害者
- ・重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である短時間労働者
- ・重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者(0.5カウント)
- ・重度身体障害者、重度知的障害者、精神障害者である特定短時間労働者(0.5カウント)

(7) 身体障害者の部位別雇用状況

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数						※実人数
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計	
民間企業	41人 (42)	104人 (104)	16人 (17)	463人 (473)	271人 (281)	895人 (917)	

注 「身体障害者計」欄には、種類別の身体障害者数について未記入の場合は含まれない。

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数						※実人数
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計	
40.0～ 100人未満	11人 (7)	30人 (28)	8人 (11)	131人 (139)	72人 (66)	252人 (251)	
100～ 300人未満	14人 (20)	32人 (34)	4人 (4)	164人 (172)	91人 (90)	305人 (320)	
300～ 500人未満	6人 (8)	14人 (13)	2人 (2)	43人 (57)	27人 (30)	92人 (110)	
500～ 1000人未満	5人 (4)	9人 (11)	2人 (0)	67人 (55)	42人 (49)	125人 (119)	
1,000人以上	5人 (3)	19人 (18)	0人 (0)	58人 (50)	39人 (46)	121人 (117)	

注 1(7)①の表と同じ。

区分	障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる種類別の身体障害者数						※実人数
	視覚障害者	聴覚又は 平衡機能障害者	音声・言語・ そしゃく機能障害者	肢体不自由者	内部障害者	身体障害者計	
農、林、漁業	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (1)	0人 (1)	0人 (2)	
鉱業、採石業、 砂利採取業	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	
建設業	0人 (0)	0人 (0)	1人 (1)	3人 (2)	4人 (2)	8人 (5)	
製造業	3人 (6)	33人 (38)	1人 (1)	108人 (106)	54人 (56)	199人 (207)	
電気・ガス・熱供給 ・水道業	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	1人 (0)	0人 (0)	1人 (0)	
情報通信業	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	3人 (4)	2人 (2)	5人 (6)	
運輸業、郵便業	2人 (1)	3人 (4)	1人 (1)	35人 (37)	25人 (26)	66人 (69)	
卸売業、小売業	5人 (5)	10人 (7)	2人 (3)	51人 (50)	32人 (33)	100人 (98)	
金融業、保険業	1人 (1)	14人 (13)	0人 (0)	11人 (11)	12人 (13)	38人 (38)	
不動産業、物品賃貸業	1人 (1)	0人 (0)	0人 (0)	5人 (4)	4人 (3)	10人 (8)	
学術研究、 専門・技術サービス業	0人 (0)	0人 (0)	0人 (0)	2人 (0)	4人 (0)	6人 (0)	
宿泊業、 飲食サービス業	1人 (1)	7人 (4)	1人 (1)	9人 (9)	8人 (5)	26人 (20)	
生活関連サービス業、 娯楽業	0人 (1)	0人 (0)	0人 (2)	6人 (3)	3人 (3)	9人 (9)	
教育、学習支援業	1人 (3)	1人 (1)	0人 (0)	21人 (19)	8人 (7)	31人 (30)	
医療、福祉	20人 (19)	32人 (31)	5人 (5)	157人 (174)	82人 (80)	296人 (309)	
複合サービス事業	1人 (0)	0人 (1)	0人 (0)	10人 (10)	6人 (10)	17人 (21)	
サービス業	6人 (4)	4人 (5)	5人 (3)	41人 (43)	27人 (39)	83人 (94)	

注 1(7)①の表と同じ。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 概況

	①機関数	②法定雇用障害者数の 算定基礎となる職員数	③障害者の数	④実雇用率		⑤法定雇用率達成機関の数	⑥法定雇用率達成機関の割合	
				奈良県	全国		奈良県	全国
地方公共団体 [2.8%]	機関 44 (45)	人 20,202.5 (19,277.0)	人 560.5 (525.0)	% 2.77 (2.72)	% 2.76 (2.81)	機関 32 (33)	% 72.7 (73.3)	% 70.7 (72.3)
教育委員会 [2.7%]	機関 2 (2)	人 8,716.5 (8,707.0)	人 210.5 (176.0)	% 2.41 (2.02)	% 2.31 (2.43)	機関 1 (0)	% 50.0 (0.0)	% 42.6 (53.8)

(2) 障害者別雇用状況 (人)

	①障害者数 合計	②身体障害者計											④精神障害者計				
			a. 重度障害者 (常勤職員)	b. 重度障害者以外 (常勤職員)	c. 重度障害者 (短時間職員)	d. 重度障害者以外 (短時間職員)	e. 重度障害者 (特定短時間職員)	③知的障害者計	a. 重度障害者 (常勤職員)	b. 重度障害者以外 (常勤職員)	c. 重度障害者 (短時間職員)	d. 重度障害者以外 (短時間職員)		e. 重度障害者以外 (特定短時間職員)	c. 常勤職員	d. 短時間職員	e. 特定短時間職員
地方公共団体 [2.8%]	560.5 (525.0)	387.5 (376.5)	118 (109)	137 (147)	8 (7)	11 (9)	2 (0)	41.5 (37.5)	1 (1)	38 (34)	1 (1)	1 (1)	0 (0)	131.5 (111.0)	120 (104)	11 (7)	1 (0)
教育委員会 [2.7%]	210.5 (176.0)	139.5 (134.0)	40 (38)	54 (51)	2 (3)	5 (6)	2 (2)	14.5 (6.0)	1 (0)	11 (6)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	56.5 (36.0)	47 (33)	9 (3)	1 (0)

(1) 概況について

注12 (1) ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。  
2 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 障害者別雇用状況について

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④の計である。  
2 ②③a欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており②③欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。  
3 法令上、②③d欄の重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに②③④e欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして、算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、②③c欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び④d欄の精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。  
4 ②③のa、b欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員、②③のc、d欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上から20時間未満の職員である。  
5 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

【参考】地方公共団体における障害部位別の雇用身体障害者数 ※実人数

	合計	視覚障害	聴覚又は 平衡機能障害	音声・言語・ そしゃく	肢体不自由	内部障害
地方公共団体	276	12	16	2	151	95
教育委員会	103	13	17	1	45	27

3 特殊法人における障害者雇用状況

(1) 概況

	①法人数	②法定雇用障害者数の 算定基礎となる労働者数	③障害者の数	④実雇用率		⑤法定雇用率 達成法人の数	⑥法定雇用率達成法人の割合	
				奈良県	全国		奈良県	全国
特殊法人 [2.8%]	法人 5 (5)	人 5,491.5 (4,806.0)	人 141.0 (144.5)	% 2.57 (3.01)	% 2.67 (2.85)	法人 3 (5)	% 60.0 (100.0)	% 66.0 (76.4)

(2) 障害者別雇用状況

(人)

	①障害者数 合計	②身体障害者計															
			a. 重度障害者 (常勤労働者)	b. 重度障害者以外 (常勤労働者)	c. 重度障害者 (短時間労働者)	d. 重度障害者以外 (短時間労働者)	e. 重度障害者 (特定短時間労働者)	③知的障害者計	a. 重度障害者 (常勤労働者)	b. 重度障害者以外 (常勤労働者)	c. 重度障害者 (短時間労働者)	d. 重度障害者以外 (短時間労働者)	e. 重度障害者 (特定短時間労働者)	④精神障害者計	c. 常勤労働者	d. 短時間労働者	e. 特定短時間労働者
特殊法人 [2.8%]	141.0 (144.5)	68.0 (68.5)	19 (20)	29 (25)	0 (2)	2 (3)	0 (0)	41.0 (41.0)	8 (8)	22 (22)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	32.0 (35.0)	22 (21)	10 (14)	0 (0)

(1) 概況について

注13(1)②欄「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

(2) 障害者別雇用状況について

注1 ①欄の「障害者の数」とは②③④の計である。

2 ②③a欄の重度障害者については法令上、1人を2人に相当するものとしており②③欄の計を算出するに当たりダブルカウントとしている。

3 法令上、②③d欄の重度以外身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに②③④e欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして、算出するに当たり0.5カウントとしている。ただし、②③c欄の重度身体障害者、重度知的障害者及び④d欄の精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。

4 ②③のa、b欄及び④のc欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者、②③のc、d欄及び④のd欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者、②③④のe欄は1週間の所定労働時間が10時間以上から20時間未満の労働者である。

5 ( )内は令和6年6月1日現在の数値である。

【参考】特殊法人における障害部位別の雇用身体障害者数 ※実人数

	合計	視覚障害	聴覚又は 平衡機能障害	音声・言語・ そしゃく	肢体不自由	内部障害
特殊法人	50	2	3	0	30	15

#### 4 民間企業における都道府県別障害者雇用率・法定雇用率達成企業割合の状況

都道府県名	実雇用率		法定雇用率達成企業割合		法定雇用率達成企業の数		
	(%)	対前年増減	(%)	対前年増減	達成企業	企業全体	
全国	2.41	0.00	46.0	0.0	55,434	/	120,467
北海道	2.57	△ 0.07	49.2	△ 0.3	2,146	/	4,365
青森県	2.48	△ 0.01	51.5	△ 0.1	584	/	1,134
岩手県	2.43	△ 0.07	55.3	△ 0.1	621	/	1,123
宮城県	2.38	△ 0.01	50.3	0.9	906	/	1,801
秋田県	2.50	0.01	58.7	△ 0.1	531	/	905
山形県	2.39	0.02	53.8	1.1	568	/	1,055
福島県	2.43	0.02	55.3	0.5	930	/	1,682
茨城県	2.32	△ 0.01	46.0	0.4	876	/	1,905
栃木県	2.50	0.02	54.7	0.7	854	/	1,560
群馬県	2.35	0.00	54.3	1.1	1,042	/	1,919
埼玉県	2.46	△ 0.01	45.6	0.1	1,923	/	4,215
千葉県	2.43	0.03	46.6	△ 0.7	1,529	/	3,278
東京都	2.30	0.01	31.1	0.6	7,922	/	25,507
神奈川県	2.42	0.02	43.5	△ 0.2	2,490	/	5,727
新潟県	2.45	0.00	56.0	0.8	1,234	/	2,204
富山県	2.35	△ 0.01	47.9	△ 1.5	571	/	1,192
石川県	2.57	△ 0.04	50.1	△ 2.5	644	/	1,285
福井県	2.72	0.11	58.4	1.7	505	/	865
山梨県	2.28	△ 0.09	54.5	△ 2.9	403	/	740
長野県	2.47	0.00	55.3	0.6	1,091	/	1,974
岐阜県	2.52	△ 0.01	54.3	1.3	1,012	/	1,865
静岡県	2.44	0.01	52.1	0.7	1,819	/	3,490
愛知県	2.40	0.04	46.9	0.4	3,577	/	7,620
三重県	2.52	0.00	57.7	0.1	848	/	1,470
滋賀県	2.67	0.01	54.3	0.2	583	/	1,074
京都府	2.47	0.04	49.0	0.3	1,094	/	2,232
大阪府	2.45	0.01	41.4	△ 0.3	4,001	/	9,673
兵庫県	2.45	△ 0.02	47.4	△ 0.5	1,914	/	4,041
<b>奈良県</b>	<b>2.94</b>	<b>△ 0.06</b>	<b>58.4</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>467</b>	<b>/</b>	<b>800</b>
和歌山県	2.77	△ 0.01	57.8	△ 1.2	421	/	729
鳥取県	2.62	0.06	57.6	△ 3.5	314	/	545
島根県	2.89	0.00	66.7	0.4	462	/	693
岡山県	2.45	△ 0.13	49.1	△ 1.7	864	/	1,758
広島県	2.54	0.00	48.9	△ 0.2	1,329	/	2,718
山口県	2.71	△ 0.06	53.0	△ 1.4	565	/	1,066
徳島県	2.40	△ 0.02	56.8	△ 0.8	337	/	593
香川県	2.38	0.07	57.7	2.5	563	/	976
愛媛県	2.58	0.01	49.9	△ 0.3	612	/	1,226
高知県	2.60	0.07	55.9	0.2	342	/	612
福岡県	2.42	△ 0.01	47.3	△ 0.2	2,201	/	4,658
佐賀県	2.87	0.00	62.4	△ 0.2	458	/	734
長崎県	2.84	△ 0.04	58.2	0.8	679	/	1,167
熊本県	2.55	△ 0.04	53.9	0.8	824	/	1,528
大分県	2.65	△ 0.12	59.1	△ 1.7	595	/	1,007
宮崎県	2.81	△ 0.06	62.0	△ 1.5	597	/	963
鹿児島県	2.65	△ 0.01	56.0	△ 1.2	845	/	1,508
沖縄県	3.27	△ 0.12	57.7	△ 2.3	741	/	1,285

## 5 県及び市町村等地方公共団体・特殊法人の状況

### (1) 法定雇用率2.8%が適用される地方公共団体

機関名	①法定雇用障害者数の 算定基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
奈良県	4,156.5	126.0	3.03%	0.0	特例認定あり(注4)
奈良県警察本部	401.0	14.0	3.49%	0.0	
南和広域医療企業団	433.5	12.0	2.77%	0.0	
奈良市	2,401.5	67.0	2.79%	0.0	
大和高田市	1,278.5	24.0	1.88%	11.0	特例認定あり(注4)
大和郡山市	904.5	28.5	3.15%	0.0	特例認定あり(注4)
天理市	730.5	19.5	2.67%	0.5	特例認定あり(注4)(注5)
橿原市	872.5	23.0	2.64%	1.0	特例認定あり(注4)
桜井市	700.5	23.0	3.28%	0.0	特例認定あり(注4)
五條市	569.5	14.0	2.46%	1.0	特例認定あり(注4)(注5)
御所市	501.0	12.0	2.40%	2.0	特例認定あり(注4)
生駒市	1,142.5	35.0	3.06%	0.0	特例認定あり(注4)
香芝市	570.0	18.0	3.16%	0.0	特例認定あり(注4)
葛城市	555.5	14.5	2.61%	0.5	特例認定あり(注4)
宇陀市	735.0	16.0	2.18%	4.0	特例認定あり(注4)
平群町	286.5	8.0	2.79%	0.0	
三郷町	227.0	5.0	2.20%	1.0	
斑鳩町	247.0	6.0	2.43%	0.0	
安堵町	126.5	3.0	2.37%	0.0	
川西町	93.5	4.0	4.28%	0.0	
三宅町	98.0	2.0	2.04%	0.0	
田原本町	245.0	8.0	3.27%	0.0	特例認定あり(注4)
上牧町	267.0	5.0	1.87%	2.0	特例認定あり(注4)
河合町	255.0	11.5	4.51%	0.0	特例認定あり(注4)
王寺町	183.5	5.0	2.72%	0.0	
広陵町	357.0	9.0	2.52%	0.0	特例認定あり(注4)
高取町	91.0	2.0	2.20%	0.0	
明日香村	88.0	3.0	3.41%	0.0	
山添村	97.5	2.0	2.05%	0.0	
曾爾村	83.0	1.5	1.81%	0.5	
御杖村	58.5	1.0	1.71%	0.0	
吉野町	144.0	5.0	3.47%	0.0	
大淀町	265.0	6.0	2.26%	1.0	特例認定あり(注4)
下市町	138.0	3.0	2.17%	0.0	
東吉野村	66.5	4.0	6.02%	0.0	
黒滝村	38.0	1.0	2.63%	0.0	
上北山村	61.5	1.0	1.63%	0.0	
下北山村	50.0	1.0	2.00%	0.0	
天川村	52.0	2.0	3.85%	0.0	
川上村	72.0	3.0	4.17%	0.0	
十津川村	168.0	4.0	2.38%	0.0	特例認定あり(注4)
奈良市企業局	172.0	5.0	2.91%	0.0	
国保中央病院組合	148.0	2.0	1.35%	2.0	
王寺町教育委員会	71.0	1.0	1.41%	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 注4の機関は、特例認定を受けている。

特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

5 天理市においては、11月28日時点において、障害者の数20.5人、実雇用率2.81%、不足数0人となっている。

五條市においては、9月18日時点において、障害者の数15.0人、実雇用率2.63%、不足数0人となっている。

【特例認定一覧】

認定機関(A)	適用年月日	みなされることとなる機関(B)		
奈良県	平成15年4月1日	奈良県監査委員事務局	奈良県人事委員会事務局	奈良県労働委員会事務局
		奈良県収用委員会事務局		
大和高田市	平成23年5月31日	大和高田市教育委員会		
大和郡山市	平成14年12月27日	大和郡山市教育委員会		
橿原市	令和2年3月2日	橿原市教育委員会		
桜井市	令和2年12月23日	桜井市教育委員会		
天理市	平成22年7月5日	天理市教育委員会		
五條市	平成22年5月31日	五條市教育委員会		
御所市	平成23年11月22日	御所市教育委員会		
生駒市	平成15年3月17日	生駒市教育委員会		
香芝市	平成15年12月19日	香芝市教育委員会		
葛城市	令和7年5月29日	葛城市教育委員会		
宇陀市	平成18年3月18日	宇陀市教育委員会		
田原本町	平成16年1月15日	田原本町教育委員会		
上牧町	平成26年7月11日	上牧町教育委員会		
河合町	平成17年7月25日	河合町教育委員会		
広陵町	平成16年6月28日	広陵町教育委員会		
大淀町	平成21年8月18日	大淀町教育委員会		
十津川村	平成14年12月20日	十津川村教育委員会		

(2) 法定雇用率2.7%が適用される県内教育委員会

	①法定雇用障害者数の算定基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
奈良県教育委員会	8,049.0	192.5	2.39	24.5	
奈良市教育委員会	667.5	18.0	2.70	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間勤務職員並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間勤務職員については1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間勤務職員については、1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

(3) 法定雇用率2.8%が適用される特殊法人

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	428.0	12.0	2.80	0.0	
国立大学法人 奈良国立大学機構	632.5	17.0	2.69	0.0	
公立大学法人 奈良県立医科大学	2,420.5	56.5	2.33	10.5	
地方独立行政法人 奈良県立病院機構	1,913.5	52.5	2.74	0.5	(注4)
公立大学法人 奈良県立大学	97.0	3.0	3.09	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計である。法令上、重度身体障害者及び重度知的障害者については、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者並びに重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である特定短時間労働者については1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、重度身体障害者、重度知的障害者及び精神障害者である短時間労働者については、1人を1カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 地方独立行政法人 奈良県立病院機構においては、9月9日時点において、障害者の数53.5人、実雇用率2.80%、不足数0人となっている。